



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月12日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6826 URL http://www.htk-jp.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月23日 配当支払開始予定日 平成26年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有（平成26年5月12日に当社ホームページに掲載します）  
 決算説明会開催の有無：有（平成26年5月12日：機関投資家、アナリスト向け。翌13日に当社ホームページに動画を掲載します）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,824	7.1	932	45.2	975	39.4	1,479	190.3
25年3月期	13,842	△1.4	642	△11.1	699	6.8	509	△9.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,595百万円 (135.4%) 25年3月期 677百万円 (24.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	122.76	—	23.8	9.9	6.3
25年3月期	42.20	—	9.7	8.0	4.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,935	6,905	63.1	572.83
25年3月期	8,719	5,554	63.7	460.80

(参考) 自己資本 26年3月期 6,905百万円 25年3月期 5,554百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,458	977	△123	3,484
25年3月期	597	△644	△680	1,101

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	96	18.9	1.7
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	144	9.8	2.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		19.3	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	2.7	450	△4.3	450	△4.7	360	△5.1	—
通期	15,500	4.6	950	1.8	975	0.0	750	△49.3	62.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	12,503,100株	25年3月期	12,503,100株
② 期末自己株式数	26年3月期	448,815株	25年3月期	448,545株
③ 期中平均株式数	26年3月期	12,054,418株	25年3月期	12,076,770株

(注)1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P15「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料は記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画および配布した資料については、速やかに当社のホームページで掲載する予定です。

・平成26年5月12日（月）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 経営方針 .....	3
3. 連結財務諸表 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の概況

「中期経営計画DD15 (2013年度～2015年度)」では、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つのDouble-Digits(2桁の意)で収益性・成長性・効率性をワンランクアップさせることにより、「特徴と魅力のあるSegments No.1 プロバイダ」となることを目指しています。

スタート年にあたる2013年度は、1weekデリバリー(少量短納期対応)をはじめ当社の強みである“多品種少量コンビニ”の深耕、中期視点での商品戦略の展開、専任営業組織による新・旬分野の開発、また事業活動のスピードアップおよび経営効率の向上を目的とした本社移転などの施策を進めました。

その結果、車載分野および情報システム分野の伸長により、売上高は14,824百万円(前年比7.1%増)と増収となりました。また利益面では、増販・合理化効果および円安効果により、営業利益932百万円(前年比45.2%増)、経常利益975百万円(同39.4%増)、本社移転および売却に伴う特別損益740百万円もあり、当期純利益は1,479百万円(同190.3%増)といずれもITバブル崩壊(2001年)以降で最高益となりました。

## ②次期の見通し

2014年度は、中期経営計画DD15の完遂に向け、成長著しい車載や情報システム事業、多品種少量ものづくり、次世代R&D、それらを支える人材・事業インフラに積極投資を行い、生産性を高め、持続的成長に繋がります。

連結業績見通しは、売上高15,500百万円(前期比4.6%増)、営業利益950百万円(同1.8%増)、経常利益975百万円(同0.0%)、また当期純利益については750百万円(同49.3%減)を見込んでいますが、本社移転売却に伴う前年度の特別損益を除けば、前期比1.7%増です。戦略投資による固定費増を吸収し、実質的に前年並みの利益を見込んでいます。また、次期の為替レートは1米ドル100円と想定しています。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末の総資産は10,935百万円、前連結会計年度末と比べ2,216百万円の増加となりました。これは、主に本社の売却や利益により現金及び預金が増加したことによります。

## (負債)

負債は4,030百万円、前連結会計年度末と比べ866百万円の増加となりました。これは、主に設備投資等により短期債務が増加したことによります。また、「退職給付に関する会計基準」および「退職給付に関する会計基準の適用指針」の改正により退職給付に係る負債が148百万円増加しています。

## (純資産)

純資産は6,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,350百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによります。また、「退職給付に関する会計基準」および「退職給付に関する会計基準の適用指針」の改正により退職給付に係る調整累計額を148百万円計上しています。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末で3,484百万円(前期比216.3%増)となりました。旧本社売却により得た現金は、中長期視点の成長投資に使用します。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,458百万円(前期は597百万円)となりました。これは主に当期の税金等調整前当期純利益によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は977百万円(前期は644百万円の使用)となりました。これは主に旧本社の売却によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は123百万円(前期は680百万円)となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	44.0	53.0	57.1	63.7	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.1	39.4	44.4	50.9	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	-	0.7	0.8	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	27.6	37.8	49.2	578.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項と認識し、財務体質の改善と将来の事業展開に備えた内部留保に努め、企業体質の強化を図りながら、各期の業績等を総合的に勘案して、安定的かつ適正な配当を継続することを基本方針としています。

当期は本社移転及び売却に伴う損益を除いた業績を勘案し、予想通り1株につき12円の配当とする予定です。

次期の配当金につきましては、当期と同様に1株につき12円の配当を予想しています。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社の全てのリスクを包含するものではなく、同業他社においても共通に生ずるとされるリスク(例：市場動向の急変、価格競争によるリスクなど)は含んでいません。また、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

- ① 約50%を中国で生産をしていますので、中国における政治や経済、社会状況の変化が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ② 車載市場向けコネクタの品質不具合により、自動車メーカー等から製造物責任を問われる可能性があります。
- ③ パナソニック株式会社との業務提携の内容に変更があった場合、特に販売面において影響を受ける可能性があります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

新たに取り組む新・中期経営計画の「DD15」(2013～2015年度)では、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つの2桁を基本方針に、また“早い・軽い・上手い”を行動指針とし、特徴と魅力ある「Segments No.1プロバイダ」を目指し、事業を展開します。

DD15の最終年度である2015年度の経営目標は、連結売上高 180億円、営業利益率 8%、ROA 10%です。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,123	3,584,213
受取手形及び売掛金	3,296,498	3,242,853
電子記録債権	29,745	226,877
商品及び製品	629,604	481,980
原材料及び貯蔵品	504,752	526,767
仕掛品	258,409	231,712
繰延税金資産	189,149	228,250
その他	178,080	195,312
貸倒引当金	△4,910	△5,521
流動資産合計	6,292,452	8,712,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,413,533	1,996,649
減価償却累計額	△1,931,768	△1,585,232
減損損失累計額	△15,590	△15,590
建物及び構築物(純額)	466,174	395,825
工具、器具及び備品	13,488,483	13,118,838
減価償却累計額	△13,329,087	△12,935,548
減損損失累計額	△50,822	△46,945
工具、器具及び備品(純額)	108,573	136,344
機械装置及び運搬具	2,415,579	2,253,467
減価償却累計額	△2,018,086	△1,840,459
減損損失累計額	△3,546	△1,922
機械装置及び運搬具(純額)	393,946	411,085
土地	620,413	171,926
リース資産	124,846	105,688
減価償却累計額	△76,735	△57,717
リース資産(純額)	48,110	47,970
建設仮勘定	62,485	193,453
有形固定資産合計	1,699,704	1,356,606
無形固定資産		
リース資産	11,452	7,403
その他	125,442	137,792
無形固定資産合計	136,894	145,196
投資その他の資産		
投資有価証券	295,213	348,183
長期貸付金	7,747	3,999
従業員に対する長期貸付金	1,300	480
繰延税金資産	6,073	5,987
長期預金	200,000	200,000
その他	83,316	166,233
貸倒引当金	△3,444	△3,344
投資その他の資産合計	590,205	721,539
固定資産合計	2,426,805	2,223,342
資産合計	8,719,257	10,935,788

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,232,520	1,575,060
リース債務	24,436	19,943
未払金	325,567	431,565
未払法人税等	67,284	145,350
賞与引当金	191,641	242,682
役員賞与引当金	33,916	46,400
設備関係支払手形	49,808	171,332
訴訟損失引当金	—	10,000
その他	188,006	214,975
流動負債合計	2,113,181	2,857,310
固定負債		
リース債務	44,223	39,986
退職給付引当金	962,009	—
退職給付に係る負債	—	1,075,853
繰延税金負債	27,398	39,834
その他	17,697	17,697
固定負債合計	1,051,329	1,173,371
負債合計	3,164,511	4,030,682
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	2,667,290	4,050,671
自己株式	△120,595	△120,693
株主資本合計	5,557,402	6,940,686
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,699	92,534
為替換算調整勘定	△55,355	20,561
退職給付に係る調整累計額	—	△148,676
その他の包括利益累計額合計	△2,656	△35,580
純資産合計	5,554,746	6,905,106
負債純資産合計	8,719,257	10,935,788

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	13,842,213	14,824,466
売上原価	11,032,337	11,647,654
売上総利益	2,809,876	3,176,812
販売費及び一般管理費	2,167,462	2,243,983
営業利益	642,414	932,829
営業外収益		
受取利息	1,055	663
受取配当金	5,855	5,827
為替差益	26,286	29,430
保険解約返戻金	12,394	—
その他	35,054	26,053
営業外収益合計	80,646	61,975
営業外費用		
支払利息	11,763	2,521
資金調達費用	10,094	14,320
その他	1,357	2,265
営業外費用合計	23,215	19,108
経常利益	699,845	975,696
特別利益		
固定資産売却益	76	764,260
投資有価証券売却益	1,047	—
特別利益合計	1,124	764,260
特別損失		
固定資産除却損	27,237	31,639
投資有価証券売却損	4	—
事業構造改善費用	71,729	—
訴訟関連損失	—	71,933
その他	7,985	21,870
特別損失合計	106,956	125,444
税金等調整前当期純利益	594,013	1,614,513
法人税、住民税及び事業税	69,449	169,463
法人税等調整額	14,828	△34,768
法人税等合計	84,278	134,695
少数株主損益調整前当期純利益	509,735	1,479,818
少数株主利益	—	—
当期純利益	509,735	1,479,818



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前当期純利益	509,735	1,479,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,319	39,835
為替換算調整勘定	139,849	75,917
その他の包括利益合計	168,169	115,752
包括利益	677,904	1,595,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	677,904	1,595,570

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501,758	1,508,950	2,242,947	△75,414	5,178,241
当期変動額					
剰余金の配当			△85,392		△85,392
当期純利益			509,735		509,735
自己株式の取得				△45,181	△45,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	424,342	△45,181	379,161
当期末残高	1,501,758	1,508,950	2,667,290	△120,595	5,557,402

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	24,379	△195,205	—	△170,825	5,007,415
当期変動額					
剰余金の配当					△85,392
当期純利益					509,735
自己株式の取得					△45,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,319	139,849	—	168,169	168,169
当期変動額合計	28,319	139,849	—	168,169	547,330
当期末残高	52,699	△55,355	—	△2,656	5,554,746

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501,758	1,508,950	2,667,290	△120,595	5,557,402
当期変動額					
剰余金の配当			△96,436		△96,436
当期純利益			1,479,818		1,479,818
自己株式の取得				△97	△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,383,381	△97	1,383,284
当期末残高	1,501,758	1,508,950	4,050,671	△120,693	6,940,686

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	52,699	△55,355	—	△2,656	5,554,746
当期変動額					
剰余金の配当					△96,436
当期純利益					1,479,818
自己株式の取得					△97
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,835	75,917	△148,676	△32,923	△32,923
当期変動額合計	39,835	75,917	△148,676	△32,923	1,350,360
当期末残高	92,534	20,561	△148,676	△35,580	6,905,106

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	594,013	1,614,513
減価償却費	416,355	304,088
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,461	510
受取利息及び受取配当金	△6,910	△6,491
支払利息	11,763	2,521
固定資産除売却損益 (△は益)	27,161	△732,621
売上債権の増減額 (△は増加)	△169,830	△143,487
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,702	152,305
仕入債務の増減額 (△は減少)	△238,544	342,539
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,067	51,040
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20,283	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,727	12,484
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,155	△962,009
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	927,176
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,043	—
訴訟関連損失	—	71,933
未払金の増減額 (△は減少)	51,538	△21,549
その他	6,155	735
小計	697,254	1,613,691
利息及び配当金の受取額	6,986	6,555
利息の支払額	△12,151	△2,521
訴訟関連損失の支払額	—	△60,624
法人税等の支払額	△94,766	△98,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	597,323	1,458,243
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△876,792	△312,188
固定資産の売却による収入	250	1,324,147
投資有価証券の取得による支出	△4,590	△4,944
投資有価証券の売却による収入	94,843	—
貸付金の回収による収入	5,437	4,817
定期預金の預入による支出	△311,786	△240,476
定期預金の払戻による収入	360,202	255,836
その他	87,796	△49,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△644,640	977,440
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
自己株式の取得による支出	△45,410	△100
配当金の支払額	△85,392	△96,436
その他	△49,482	△26,615
財務活動によるキャッシュ・フロー	△680,285	△123,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,529	70,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△666,072	2,383,128
現金及び現金同等物の期首残高	1,767,681	1,101,608
現金及び現金同等物の期末残高	1,101,608	3,484,737

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,075百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が148百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示していました「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた384千円は、「その他」として組み替えています。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に電子部品であるコネクタを生産、販売しており、一部国内子会社においてコネクタと事業環境・ビジネスモデルが大きく異なる事業活動を展開しています。従って、当社はその事業内容により、「コネクタ」及び「情報システム（株式会社HTKエンジニアリング）」の2つを報告セグメントとしています。

「コネクタ」は、電子部品のコネクタ関連の製造販売をしています。「情報システム」は、ソフトウェア、システム関連の開発販売をしています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。また、セグメント間の内部営業利益は、第三者間取引価格に基づいています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注1)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,035,051	1,807,162	13,842,213	—	13,842,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	60,985	60,985	△60,985	—
計	12,035,051	1,868,147	13,903,199	△60,985	13,842,213
セグメント利益	553,004	91,420	644,425	△2,010	642,414
セグメント資産	10,044,626	932,564	10,977,191	△2,257,934	8,719,257
セグメント負債	4,492,335	318,242	4,810,577	△1,646,065	3,164,511
その他の項目					
減価償却費	393,014	22,112	415,126	1,228	416,355
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	870,968	5,824	876,792	—	876,792

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,010千円は、主に報告セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等です。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整 (注1)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,817,999	2,006,467	14,824,466	0	14,824,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,365	52,424	60,790	△60,790	0
計	12,826,364	2,058,892	14,885,256	△60,790	14,824,466
セグメント利益	845,170	87,659	932,829	0	932,829
セグメント資産	12,255,129	975,307	13,230,437	△2,294,648	10,935,788
セグメント負債	5,369,009	361,704	5,730,713	△1,700,031	4,030,682
その他の項目					
減価償却費	283,540	19,673	303,213	874	304,088
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	550,723	6,075	556,799	-	556,799

(注) 1. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
8,915,726	53,267	4,300,745	572,475	13,842,213

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
9,150,749	73,202	5,011,913	588,600	14,824,466

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J. B. T. INDUSTRIAL CO., LTD.	2,138,067	コネクタ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	460円80銭	572円83銭

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	42円20銭	122円76銭
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	509,735	1,479,818
普通株式に係る当期純利益 (千円)	509,735	1,479,818
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,076,770	12,054,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。